



デフレ不況と雇用破壊のもとで、市民の収入は下がり続け、税金や保険料の負担が暮らしを圧迫しています。さらに国政では、年少扶養控除の廃止で子育て世帯に増税、2.5%の年金削減や、消費税10%増税も実施されようとしています。

戸田市は過去4次にわたる「行政改革」で、国保税・介護保険料の値上げ、敬老祝い金や障がい者手当での削減、公立保育園の廃止などを進めてきました。こんどの「第5次行革」の「公共料金値上げ計画」は、ありとあらゆる市民生活に負担増を求め、いっそう暮らしを追いつめるものです。いまこそ、きびしい市民の暮らしに、あたたかい思いやりを！ 県内1位の財政力を持つ戸田市ならできるはずです。

日本共産党市議団は、戸田市の公共料金値上げ計画の撤回を求めます。

日本共産党戸田市議団

